

「道立高等技術専門学院のあり方」の検討事項に関する 各部会委員からの主な意見について

1 入校促進に向けた取組について

○高校生の就職率上昇

- ・高校生の求人状況が好ましいことから、企業が高校生の求人数を倍に増やしても、なかなか集まらない。
- ・大卒でなければ採用しなかった企業が高卒を採用している状況にある。
- ・各地域で就職状況が良いので、大学、専門学校進学希望者が、就職へ進路変更している。

○高校生に対する入校促進

- ・学院見学会で高校生を受け入れるのであれば、訓練生が案内してあげる方がより身近に感じられるのではないか。
- ・技専の自動車整備科は定員一杯に集まっているが、専門学校の自動車整備科は定員を満たしていない。高校に対しては積極的に働きかけをしていただきたい。

○技専の訓練内容

- ・技専の訓練は非常に基本的なことが行われており、非常に底堅いものがあるのではないか。
- ・必要なニーズにあわせて訓練科目の随時見直しを行い、タイムリーに人材を供給するシステムが必要だと思う。

○訓練生の就職

定期的な人材輩出のパイプとか就職ルートを構築することが就職に結びつける方策の一つではないかと感じており、更に入校者数の増加に繋がるかもしれない。

2 指定管理者制度について

○指定管理者制度を導入するデメリット

- ・既に導入している大阪府の技術専門校については、ものづくりをやめて経理事務などのビジネススクールになっている状況にある。ビジネススクールになることは絶対に避けるべき。
- ・指定管理者制度は、民間ノウハウの活用という非常にいい面もあるが、指定管理者が利益を求めあまり、経費削減を優先し人件費の課題が生じ、安定的な職員確保が難しことから、非正規労働者をたくさん作ってしまう面がある。
- ・訓練指導員の確保の問題がある。教育者というのは継続して確保する必要があるので、計画的に採用するという観点からも道にやっていただきたい。
- ・指定管理者制度を導入してしまうと、誰でも受けられるという雇用のセーフティーネットという今までの職業訓練の役割りが失われてしまう。
- ・大工の養成や塗装の訓練などは民間の教育機関ではできない。今の北海道の技専には、指定管理者制度は馴染まないと思う。

3 新たな評価項目について

評価項目	評価内容等	検討結果	検討内容結果
応募倍率	・定員に対する応募者の倍率	◎ 取扱の再検討	・受講ニーズを把握するために重要な評価指標であり、非常に客観的な数字である。但し、経済状況に連動するので、基準を固定せず経済状況に応じた係数を導入してはどうか。
既卒者の入校割合	・入校者のうち既卒者の占める割合	△	・既卒者を入校させることが技専の本来のあり方なので指標にするべき。 ・新規学卒者の入校が制限されるので指標とするには不適切。
高校の評価、技専認知度	・高校の技専評価、技専認知度	×	・高校の評価を客観化、数値化できないのではないか。
中退率	・在校生のうち中途退校した者の割合	×	・評価指標として分かりやすいとの意見もあったが、中退の約半分が就職中退であること、経済的な理由でやむなく中退するものがあるので、指標とすることは困難。
訓練生の満足度	・在校生の訓練満足度	○	・評価指標として、数値で測れないものの、修了生に対する何らかの意識調査を行うことは必要。 ・数値で測れないことは課題。
技能五輪入賞者数	・技能五輪の入賞者数	×	・技能五輪入賞が目的となってしまう、入賞者数により評価の対象とするのは妥当とはいえないのではないか。
就職率	・就職希望者のうち就職した者の割合	◎ 取扱の再検討	・求人ニーズを把握するために重要な評価指標であり、非常に客観的な数字である。但し、経済状況に連動するので、基準を固定せず経済状況に応じた係数等を導入してはどうか。
関連業界就職率	・就職希望者のうち訓練成果を活かせる関連業界に就職した者の割合	○	・転職していても、同一業界にとどまっていれば評価できるのではないか、指標とすべきではないか。但し、追跡調査がかなり難しい。技専の指導員が欠員補充されていない中、指導員がフォローするのは難しい。
職場定着率	・就職後、1年、3年、5年を経過した修了生の職場定着率	△	・若年離職率が高いので導入してはどうか ・訓練成果の評価指標として重要であるが、調査方法等に検討を要する。 ・技専の責務は職業訓練の成果としての就職であり、それ以降のことまで技専が責任を負うことはできないのではないか。
雇用の質	・正規雇用と非正規雇用の割合	○	・ 委員からの提案 ・正規雇用と非正規雇用の割合について、評価指標とするべきではないか。
企業の評価	・修了生が在籍している企業の修了生の評価	○	・訓練成果の評価指標として重要であるが、毎年度調査することができるのかなど調査方法に課題がある。